## 十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

<u> </u>	労争未の似女』				1			
	整理番号	21	実施計画番号	73				
	事務事業名	ファミリー・サポー						
	個別事業名	十和田ファミリー・	サポート・センター事	業	事業開始年度	平成17年度		
	担当課名	福祉課		事務の種類	自治事務			
根拠法令等 児童福祉法 関連					特別保育事業			
勤務形態の多様化や勤務時間の長時間化等により、従 く、更に地域の子育て機能の低下等により、地域の中で孤れたことから、平成17年に市の委託事業として実施。								
事	務事業の目的  仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てができるよう保育サービスの充実を図る							
	実施状況	子育ての援助を受けたい会員(依頼会員)と子育ての援助を行いたい会員(提供会員)が組織を 作り、地域の中でお互いに助け合いながら子育てを支援する。						

【人件費の推移】

TO THE SECOND SE		22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	従事者数(人)	1	1	1	
正職員	活動日数(日)	20	20	20	
	人件費(千円)	720	720	720	
正職員以外	従事者数(人)				
正嘅貝以介	活動日数(日)				
	人件費(千円)	0	0	0	

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
尹未复口前(十门)	3,820	3,820	3,820	
うち一般財源	1,910	1,910	1,910	
うち国県支出金	1,910	1,910	1,910	
うち地方債				
うちその他				

【指煙】

【拍信】									
	活動指標名①		会員数						
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画			
活動指標			人	564	622	650			
/0 到161宗	活動指標名②								
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画			
	成果指標名①		支援件数						
	計算式等	単位		22年度	23年度	24年度			
			目標値	2,000	2,000	2,000			
		件	実績値	1,870	579				
成果指標			達成度(%)	94%	29%				
/人人]口[示	成果指標名②								
	計算式等	単位		22年度	23年度	24年度			
			目標値						
			実績値	·					
			達成度(%)						

## 十和田市事務事業評価シート

整理No	21
計画No	73

【担当課による検証】

174	【担当課による検証】							
	,	ポイント	検証	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	1	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務 事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2		存在意義の見直しの余地 0 /4 仕事と子育て等の両立を容易にし、 子育ての負担を緩和することで、安心	
T性	2	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	7	して子育てができる環境を整備できていることで、事業の妥当性は十分にあると考えられる。	
	3	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	В	1		成果向上の余地 3 /6	
有効性	4	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移し ているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	В	1	3	利用者の減少がみられることから、事業内容の見直しを検討したい。	
	(5)	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見 直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	В	1			
	6	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	В	1			
効率性	7	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成 果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	В	1	3	民間委託により、コスト削減は行われているが、他事業及び他町村との連携により、更にコスト削減可能か検討	
	8	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を 下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	В	1		したい。	
公平	9	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に 受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 /4 利用料については、支援会員の報酬 としては妥当な額ではあるが、利用者	
性	10	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地 はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	В	1	<u>.</u>	としては安当な額ではめるか、利用有からは負担が大きく利用しづらいとの意見があるため、検討したい。	
				現在0	の適性	13 / 20	改善の余地 7 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 13 点です。 当該事業の改善の余地は20点中 7 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性 ⇒ さらに重点化を図る

## 方向性の理由

勤務形態が多様化する中、従来の保育サービスの充実を図りながら、賄えない部分であったり、子育ての負担軽減のためにも、利用しや すい環境づくりを目指す。

## 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

定住自立圏メニューの一つとして、他町村と共同実施することで会員数の拡大が見込める。